

令和7年度第1回
東大阪市上下水道事業経営審議会

資料6

令和6年度水道事業会計決算説明

令和7年(2025年)8月8日
東大阪市上下水道局
水道総務部水道経営室



MONOZKURI CITY

HIGASHI-OSAKA

WHERE THE ANSWER IS



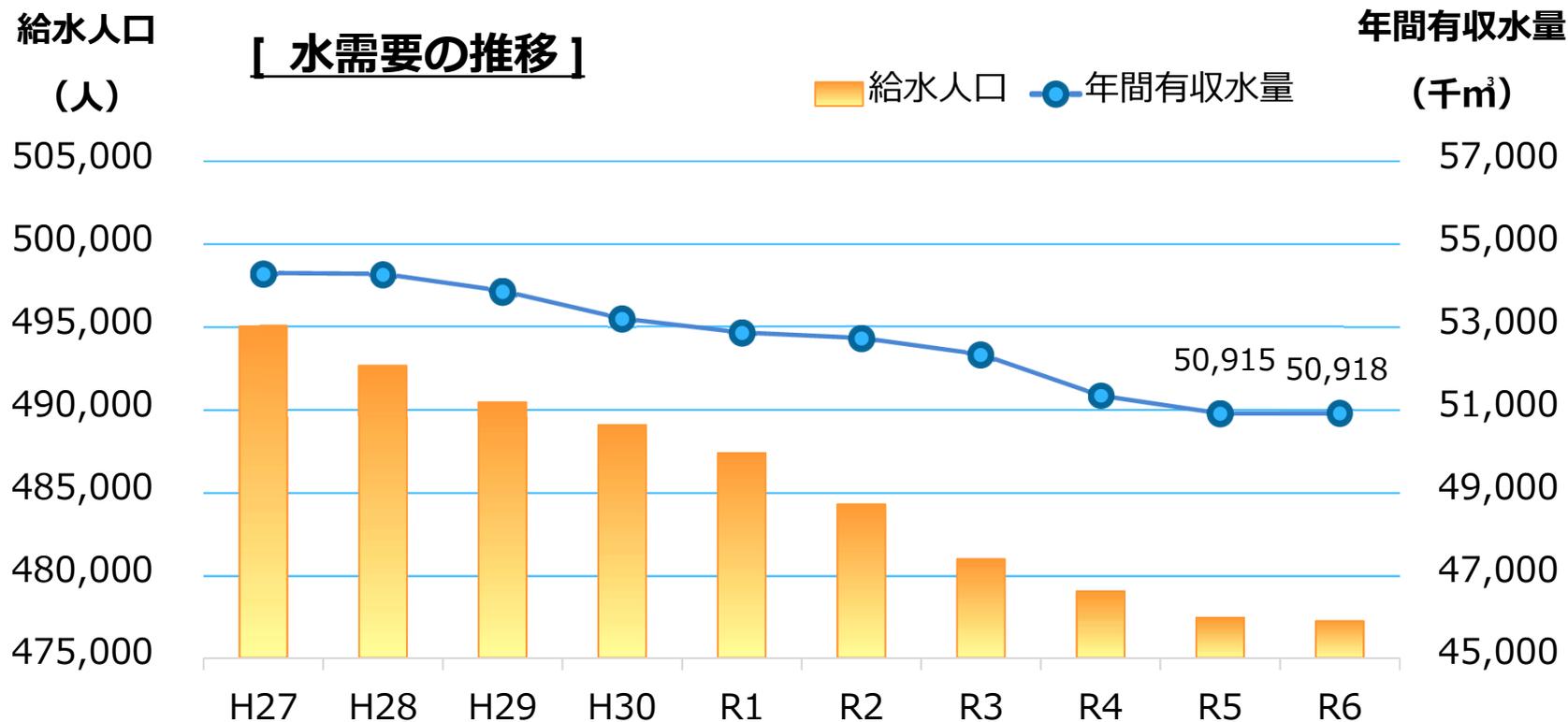


目次

1. 水道事業の現況
2. 決算概要
3. 経営状況
4. 財務諸表



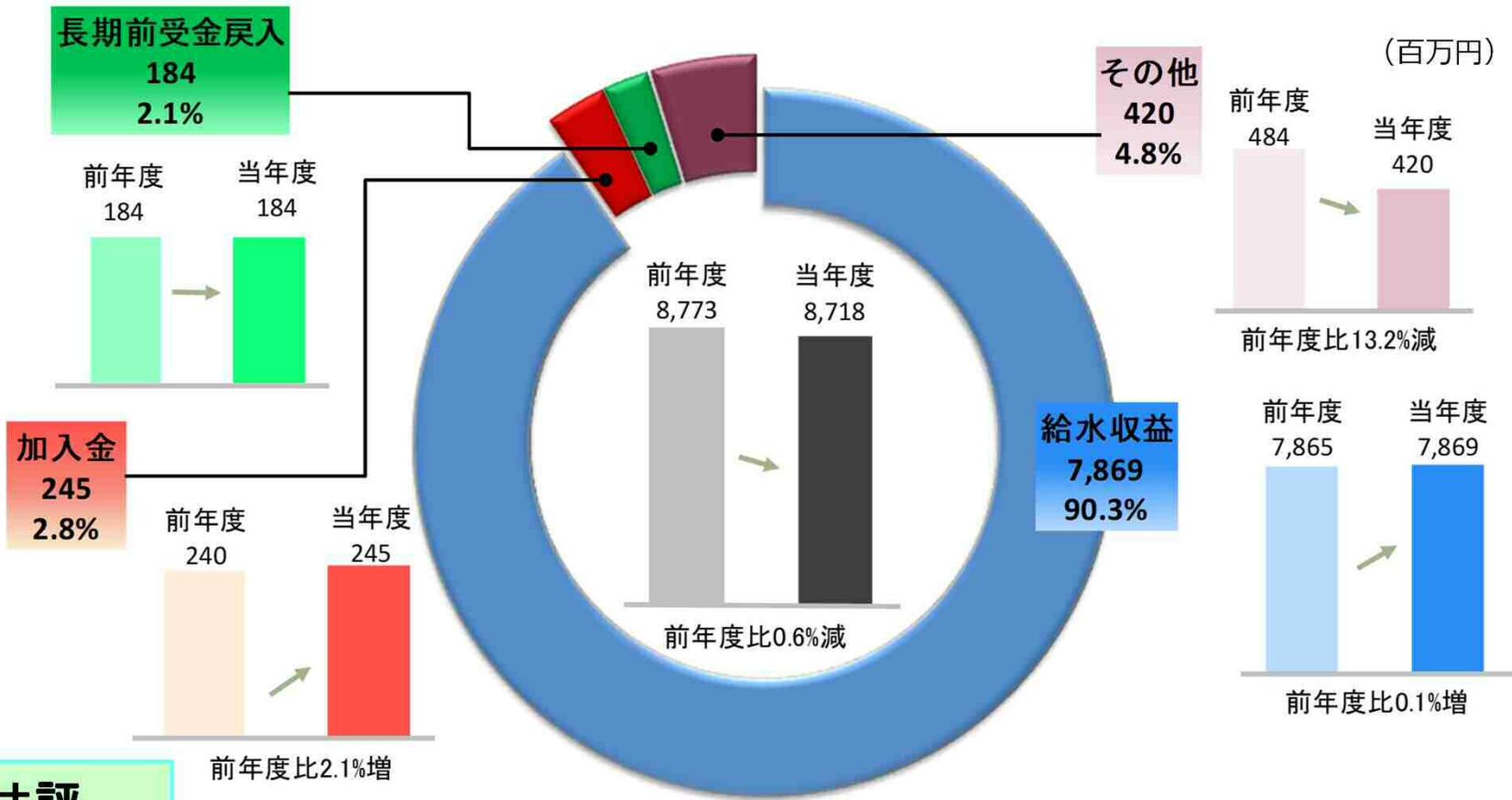
水道事業の現況



令和6年度は、水道管路の補修工事等による漏水の減少や業務用・事業用の水量が増加したこと等により、有収水量は増加しました。



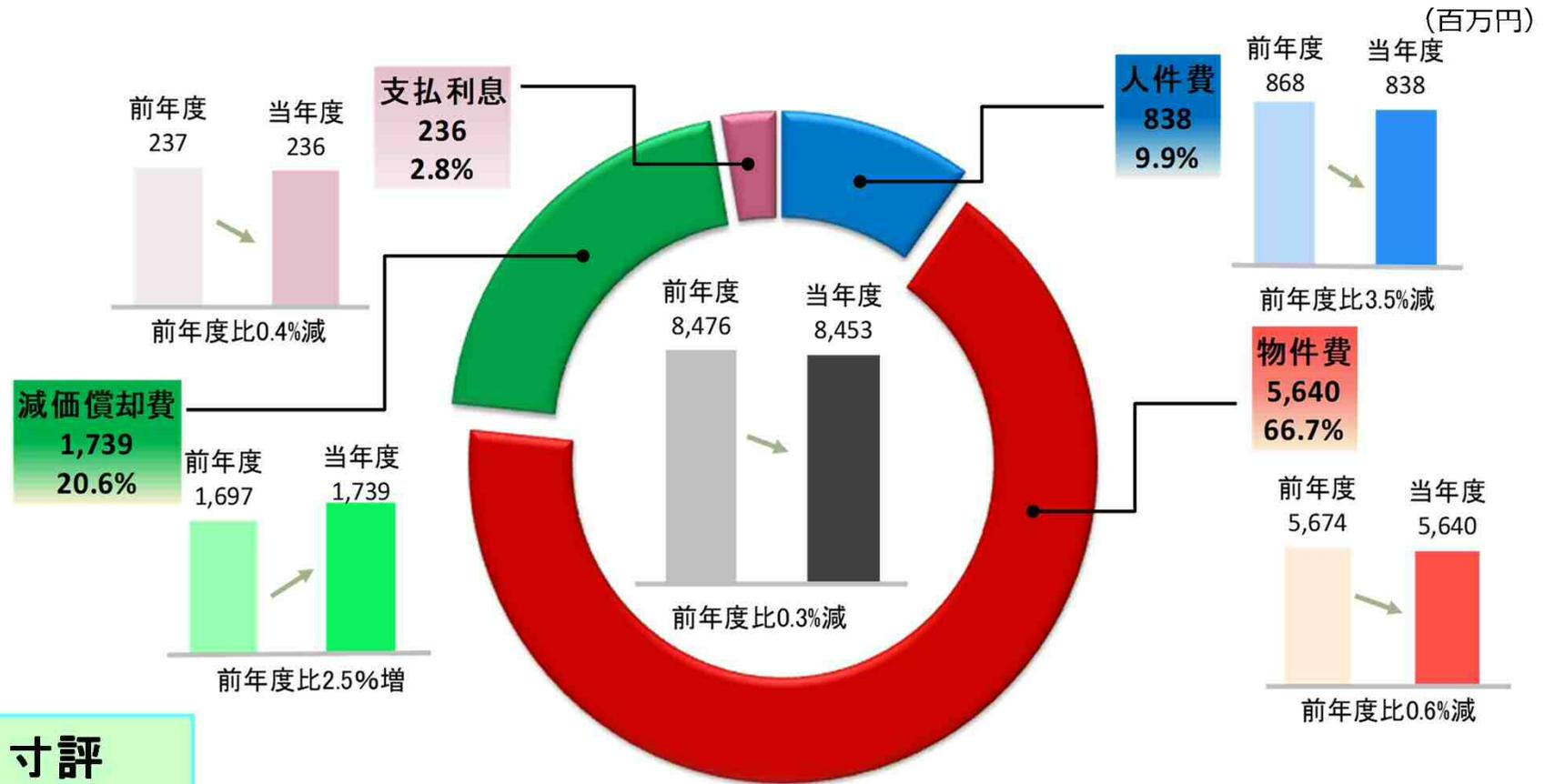
決算概要 収益的収入



寸評

令和6年度は、有収水量が増加したことに伴い、給水収益が増加しましたが、収益的収入全体では減収となりました。

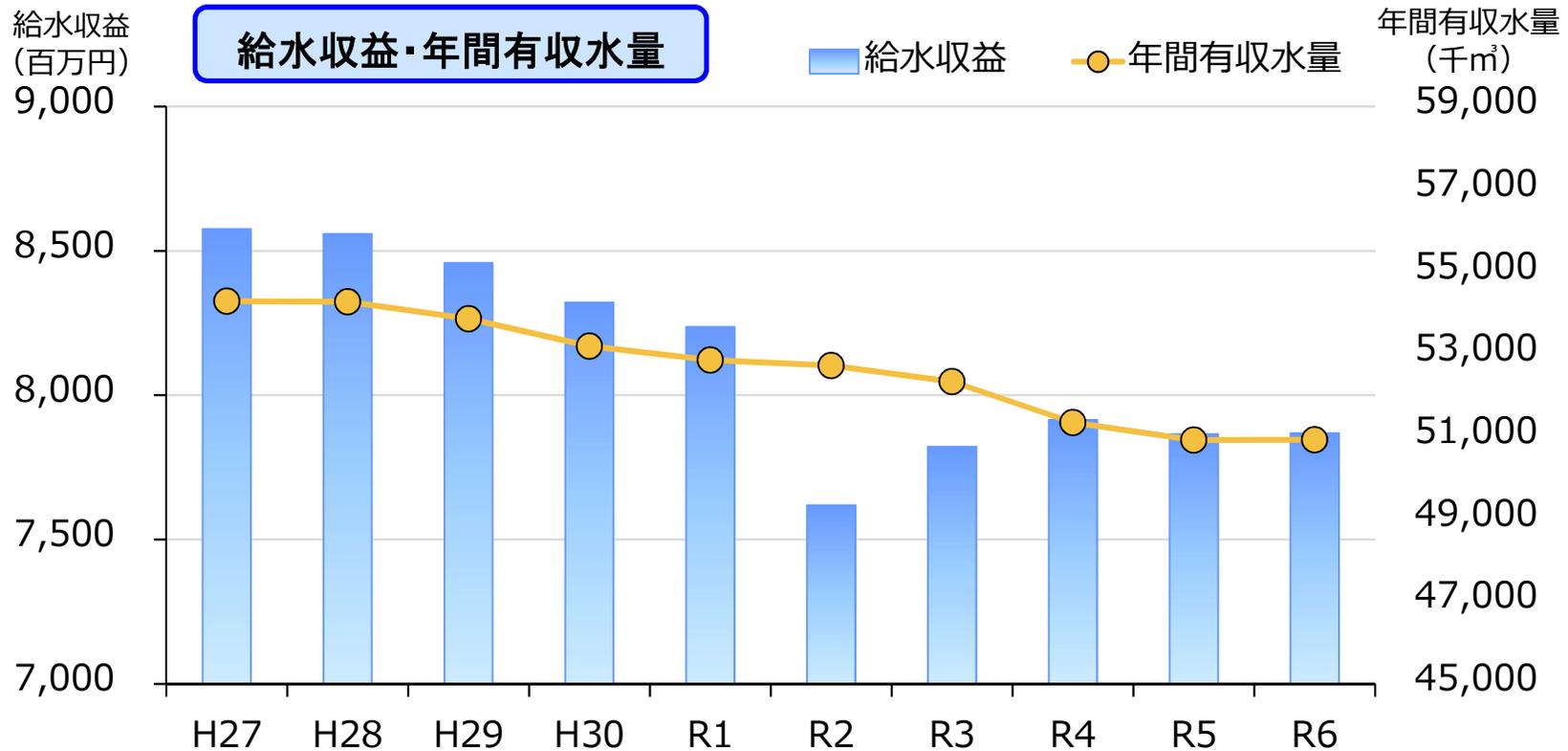
決算概要 収益的支出



令和6年度は、減価償却費や給水管に係る修繕工事費用(物件費)は増加したものの、特に、配水管に係る修繕工事費用(物件費)や人件費が減少したことで、収益的支出全体では減少となりました。



決算概要 給水収益



《 給水収益について 》

令和6年度は令和5年度に比べ年間有収水量が増加したため、収益も増加しました。(※令和2年、令和3年度の収益が他と比べて落ち込んでいるのは、料金の減免措置を行ったためです。)

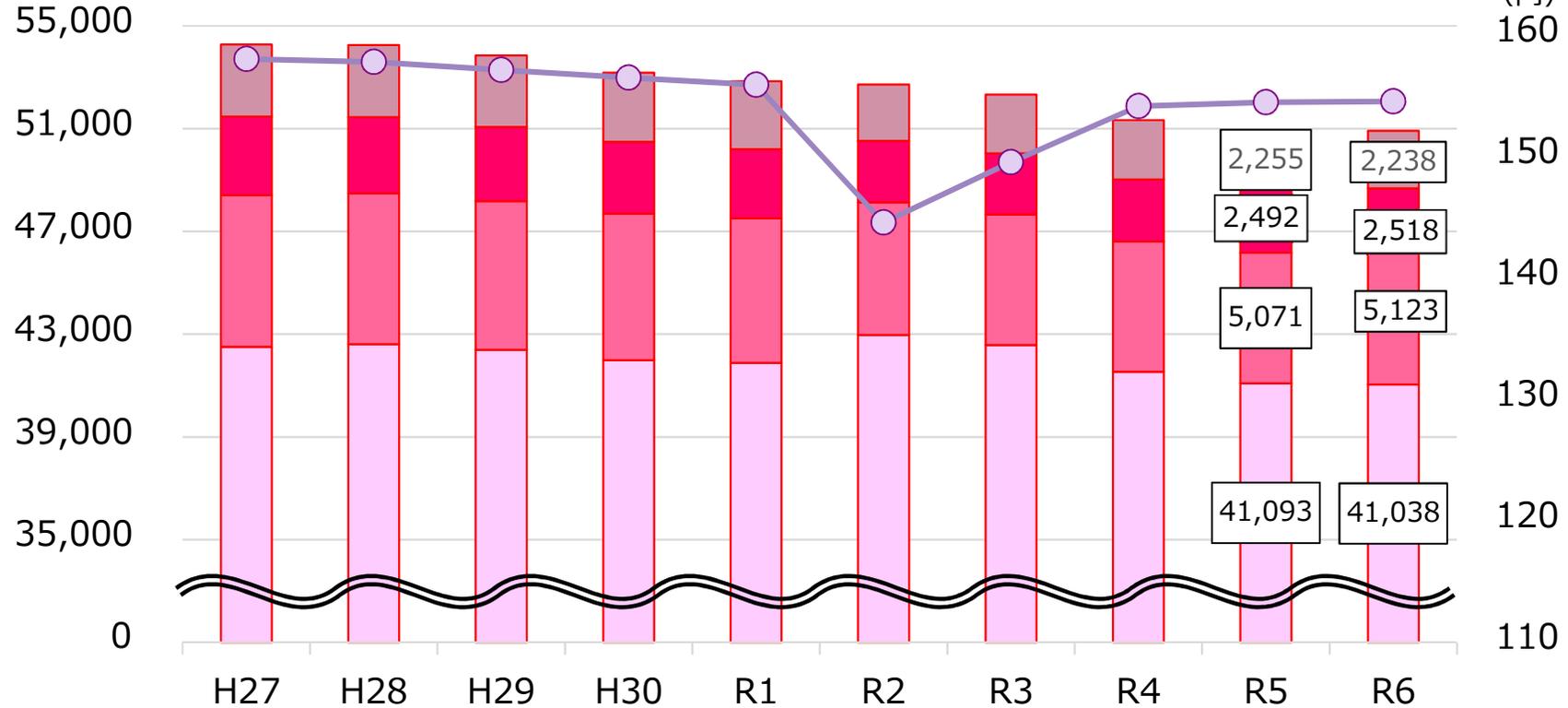


決算概要 供給単価と水量比較

用途別水量
(千m³)

家事用 業務用 事業用 その他 供給単価

供給単価
(円)



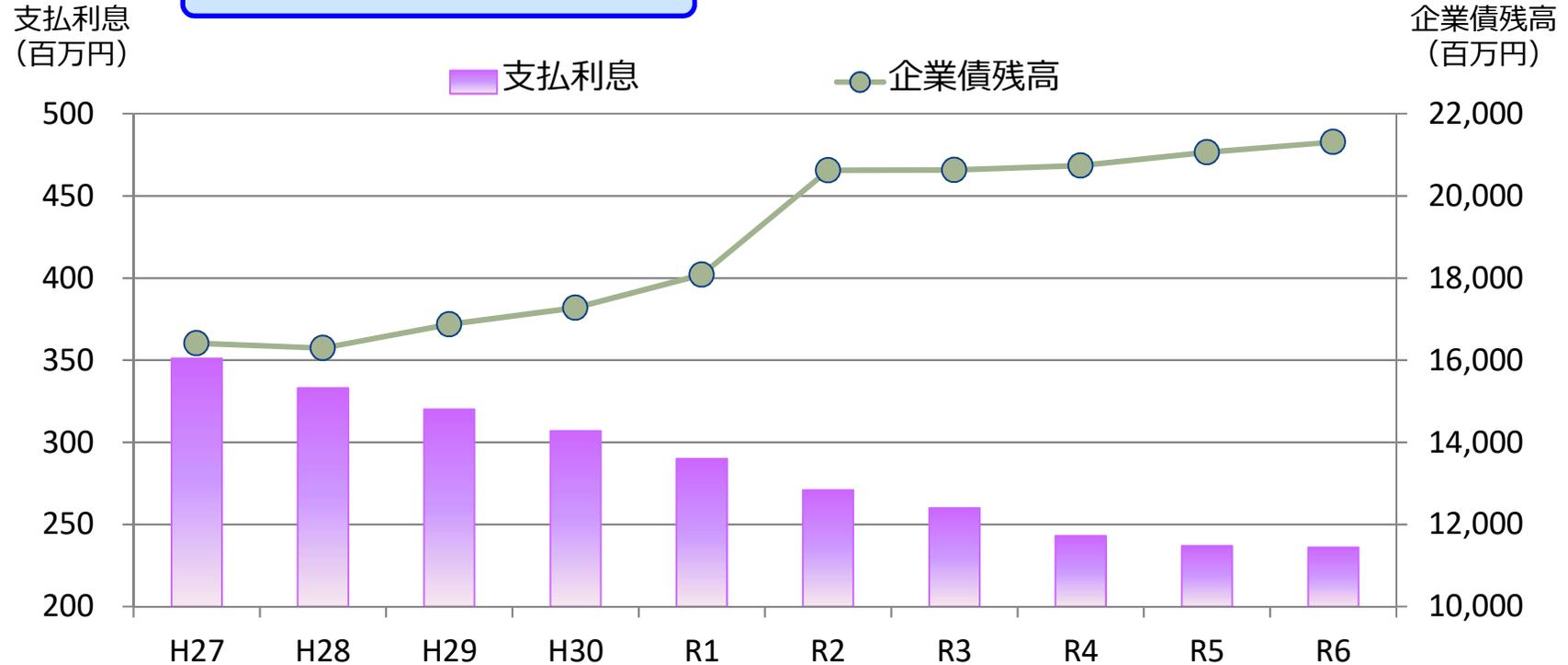
《 供給単価と用途別水量について 》

令和6年度も、給水人口の減少や節水型社会による水需要の低下により、家事用の水量が落ち込んでいます。一方で、業務用と事業用の水量は、前年度より増加しました。(※令和2年、令和3年度は料金減免を行ったことにより、他と比べて供給単価が低くなっています。)



決算概要 支払利息と企業債残高

支払利息・企業債残高



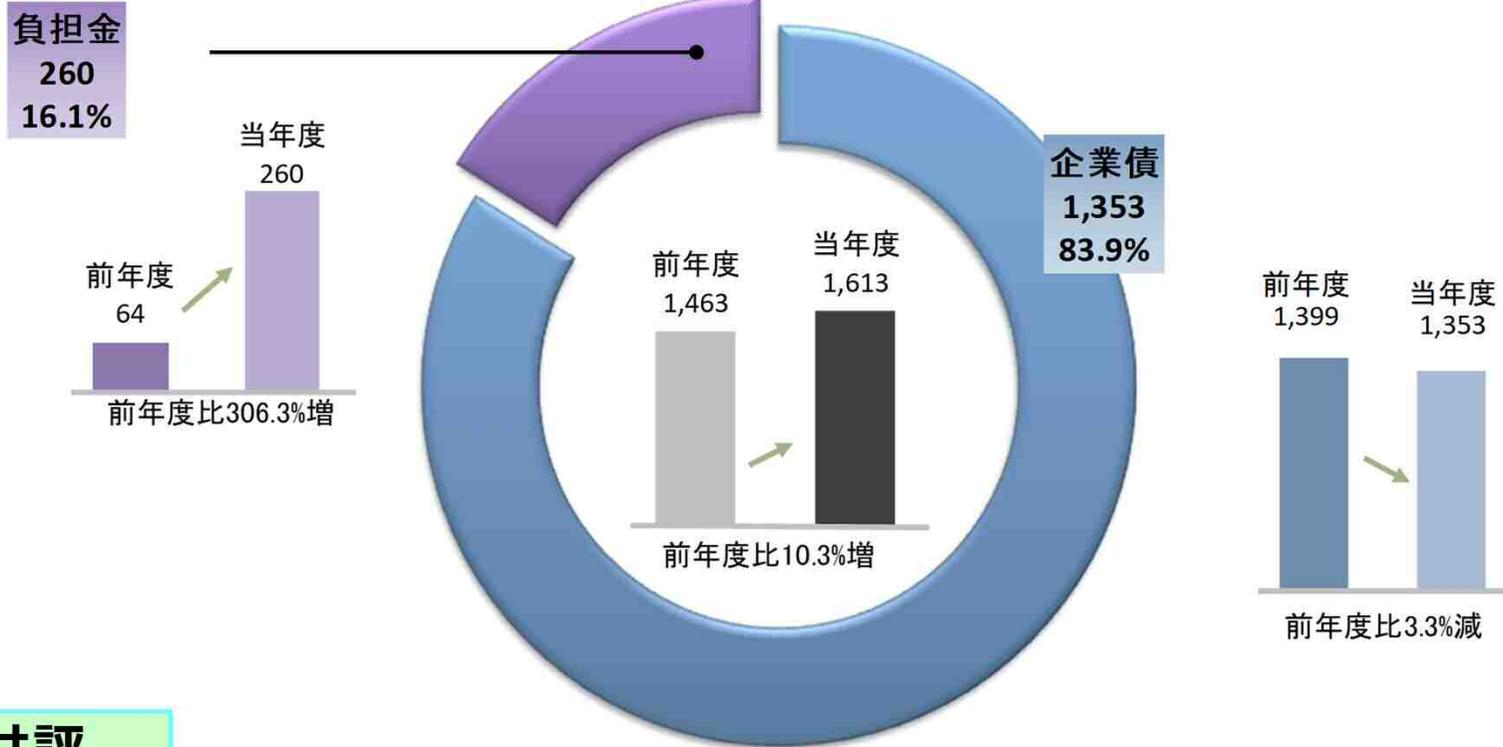
《 支払利息と企業債残高について 》

過去の高利率の企業債の借入の返済が進んだことにより、支払利息は減少しました。しかし、近年借入利率が上昇傾向にあることに留意が必要です。



決算概要 資本的収入

(百万円)

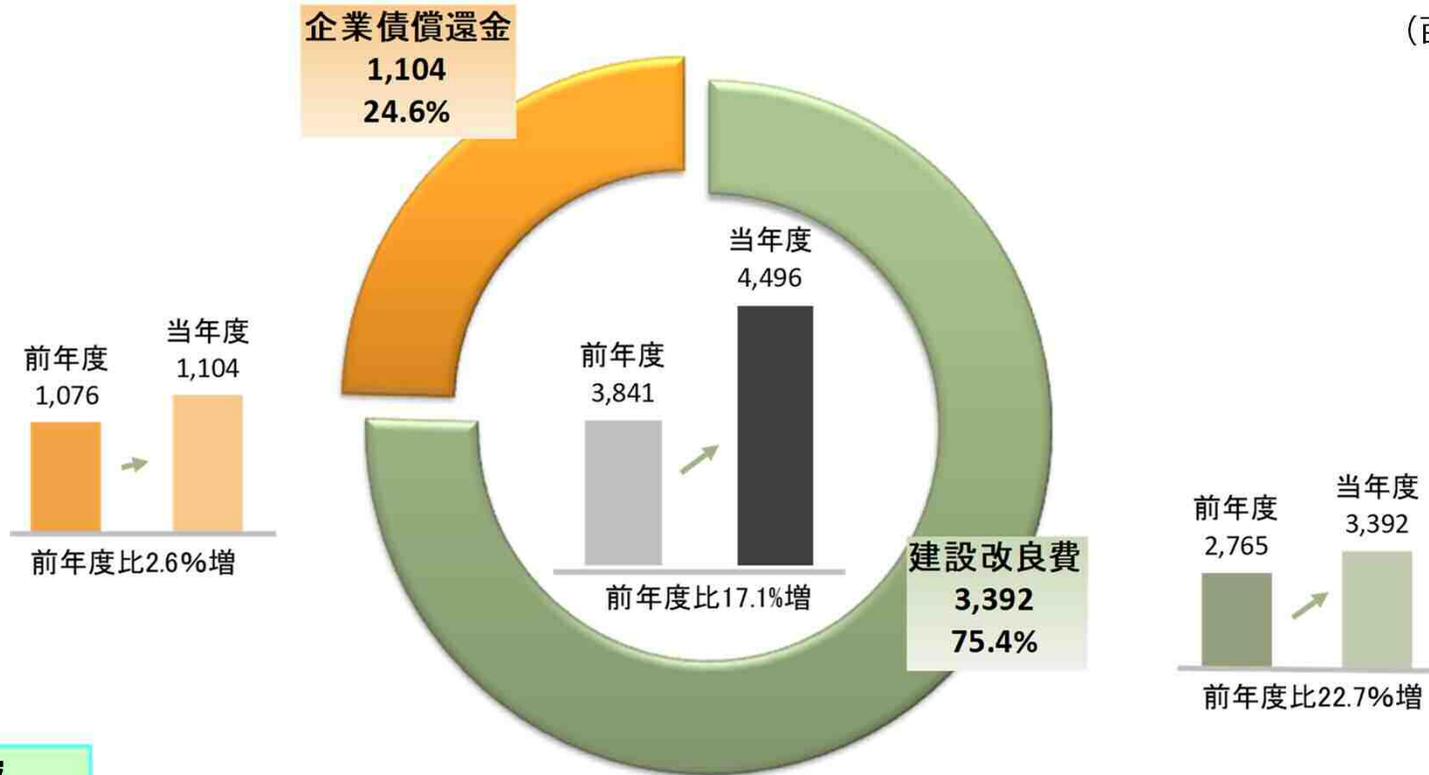


寸評

当初予定していた工事を翌年度に繰り越したことや発注した工事の一部を自己資金で賄ったことにより、企業債の発行額は対前年度比で減少しました。

決算概要 資本的支出

(百万円)

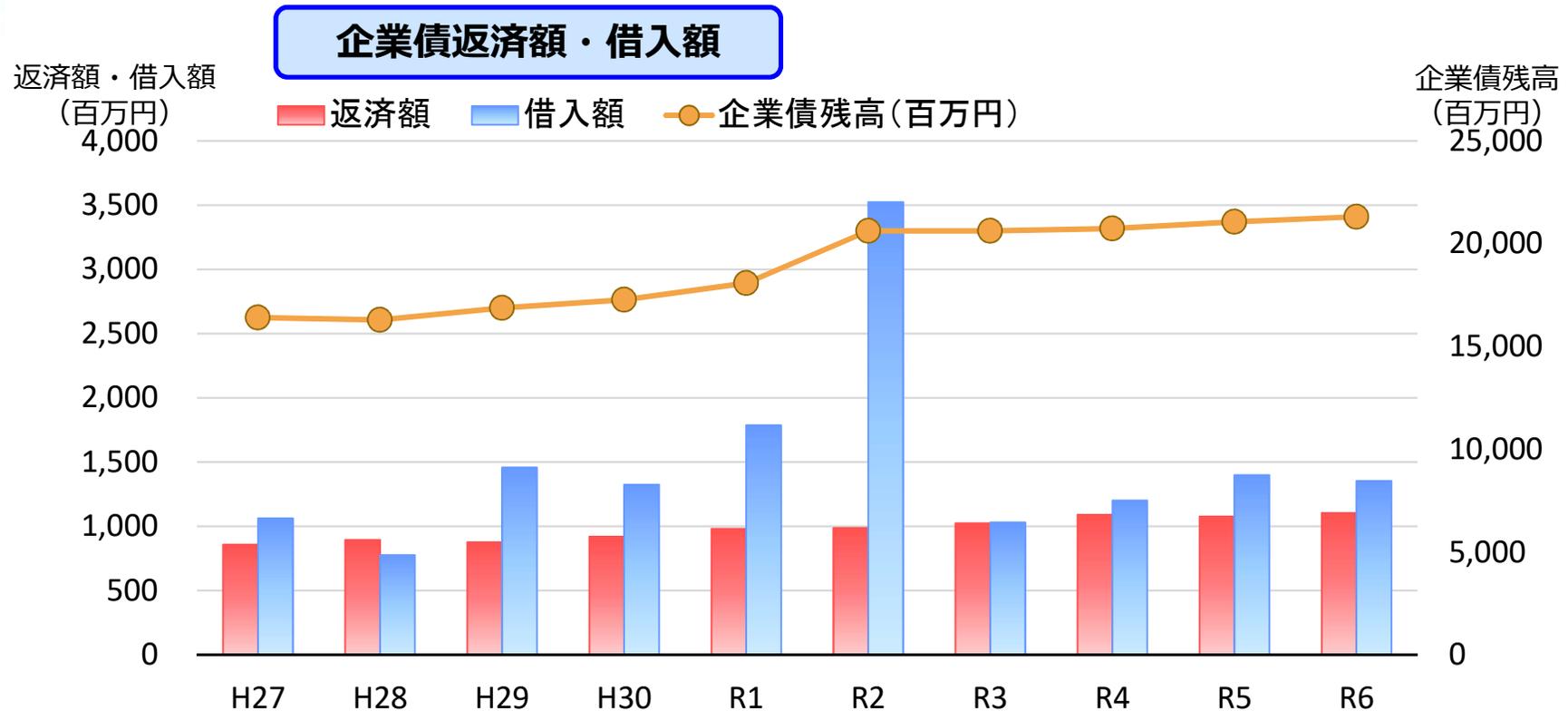


寸評

令和6年度は、令和5年度の建設改良費の繰越があったことや、新庁舎整備事業の影響により、建設改良費が大幅な増となっています。また、令和2年度に大型施設の更新に伴い発行した企業債の増加や企業債残高の増加により、企業債の償還金も増加しました。



決算概要 企業債



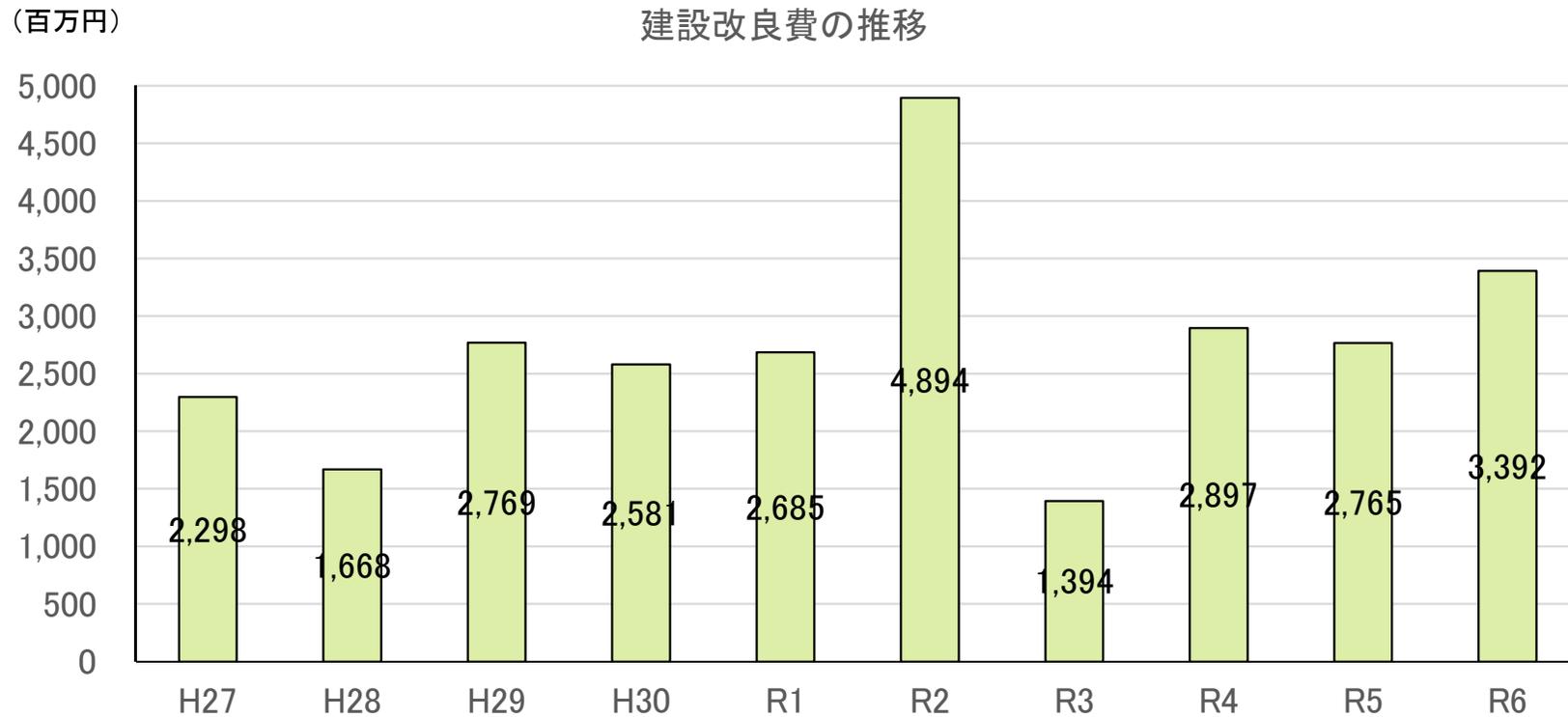
《 企業債について 》

近年借入額が返済額を上回る傾向にあります。

当初予定していた工事を翌年度に繰り越したことや発注した工事の一部を自己資金で賄ったことにより、借入額が前年度より減少したものの、借入額が返済額を上回った結果、企業債残高は増加しました。



決算概要 建設改良費



令和6年度については対前年度比で約6億3千万円の増加となりました。



決算概要 建設改良費

水道施設再構築事業（R6年度執行額：151百万円）※事務費除く

- 施設の更新・保全を計画的に進めるため、配水池の耐震補強詳細設計を基に、配水池耐震補強及び改修工事（五条中区配水池）を実施しました。



耐震補強工事



コンクリート打設状況



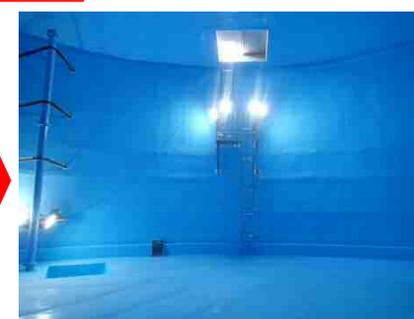
耐震補強

耐震補強及び改修工事の一例

改修工事



配水池内面側壁の防食塗装



決算概要 建設改良費(新庁舎整備事業)

水道施設再構築事業（R6年度執行額：523百万円）※事務費除く

- PFI方式により新水道庁舎整備を行うにあたり、事業者の募集や選定プロセスの支援を目的とし、株式会社建設技術研究所とアドバイザリー契約を締結しました。(契約期間：令和5年5月30日～令和7年3月14日)
- 事業者選定にかかる入札公告を令和6年7月に実施。2グループの参加があり、「東大阪市新水道庁舎整備事業PFI事業者選定委員会」の審査を経て、落札者を決定し、令和7年3月28日付で事業契約を締結しました。
- 荒本一丁目36-1、36-41（合計3938.35㎡）を新水道庁舎建設用地として取得しました。

事業スケジュール(予定)

	日 程
設計・建設工事	事業契約締結日～令和10年2月29日
開庁準備期間	令和10年3月1日～3月31日
供用開始日	令和10年4月1日
維持管理期間	令和10年4月1日～令和25年3月31日 (15年)



決算概要 建設改良費

南海トラフ地震
の発生確率

70~80%
(30年以内)



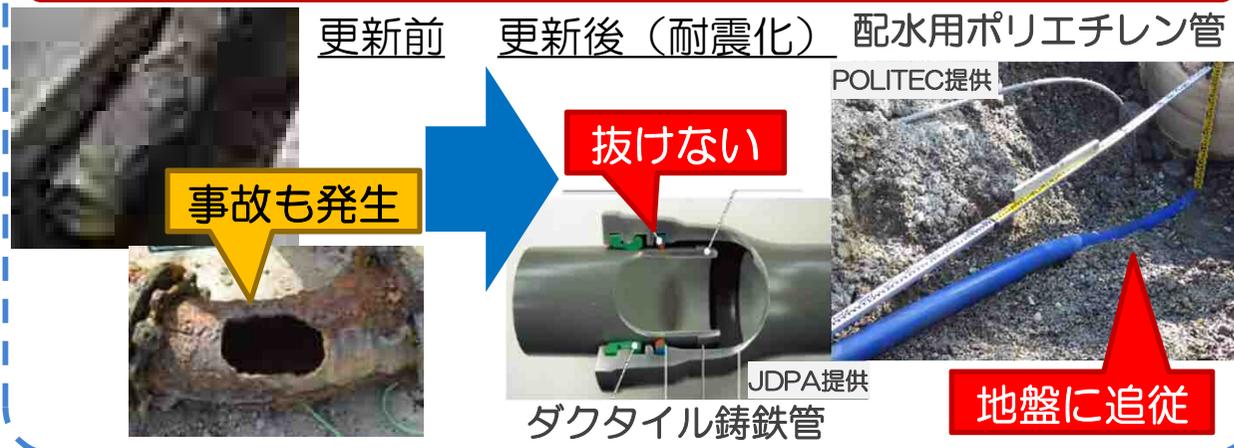
水道管網再構築事業（R6年度執行額：2,410百万円）※事務費除く

- 特に重要なφ400以上の基幹管路の耐震化、重要給水施設への供給ルートへの耐震化工事を実施しました。
- 漏水などの管路事故を防止し、安定給水を確保するため、高度経済成長期に整備され、法定耐用年数を超えた管路の更新・耐震化を優先度を考慮して計画的に実施しました。
- 耐久性が高く、経済性にも優れた新材料である「水道配水用ポリエチレン（HPPE）管」での施工や管路口径の適正化により、管路の耐震化を図るとともに更新費用の縮減に努めました。

H30西日本豪雨による道路
損傷部におけるHPPE管の状況



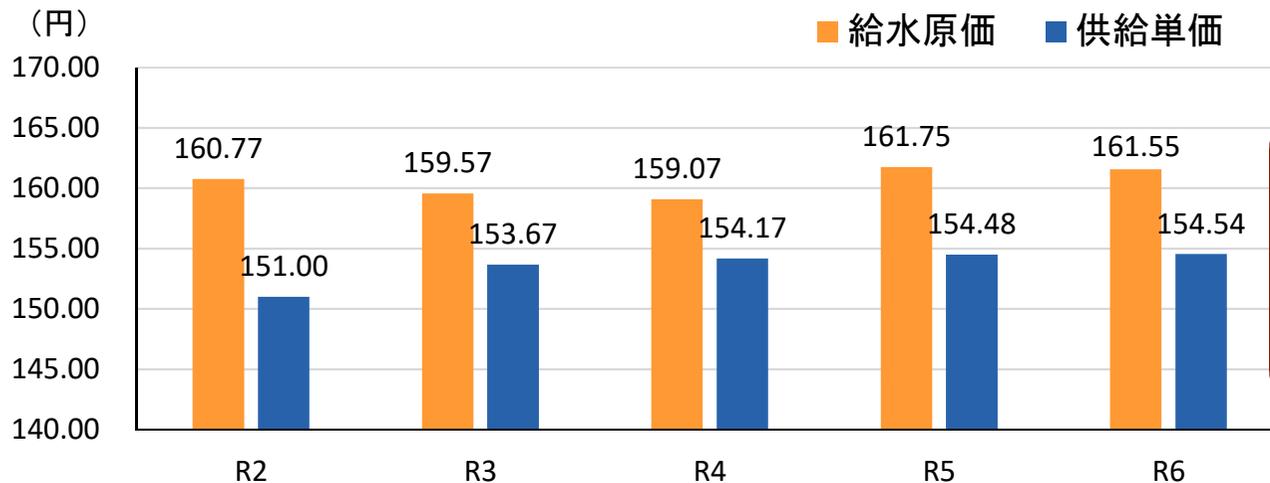
計画的な管路の更新・耐震化により安定性向上に寄与



経営状況 ①給水原価と供給単価

給水原価・供給単価

<給水原価> 水 1 m³を販売するのにいくらの費用を要するかを見る指標です。
<供給単価> 水 1 m³の販売価格がいくらかを見る指標です。



令和2年度と令和3年度は、
コロナ減免に対する一般会計
からの補助金を考慮した場合
の供給単価です。

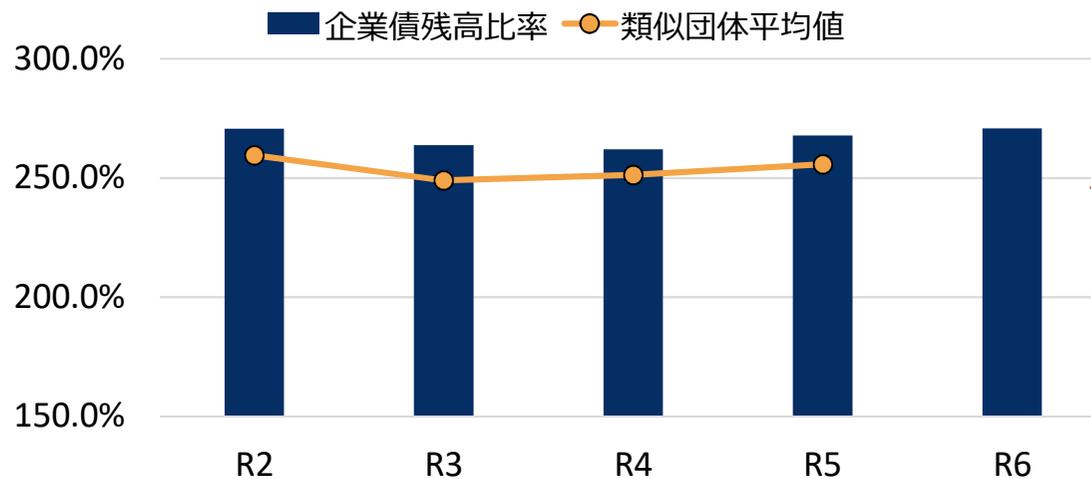
▶ 例年、供給単価が給水原価を下回っており、料金収入において費用を賄い切れていない状況が続いています。令和6年度は人件費や維持管理費が減少する一方で、給水収益が増加したことに伴い、給水原価が減少しました。



経営状況 ②企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率（給水収益に対する企業債残高の割合）

給水収益に対する企業債残高の割合を表す指標で、企業債残高が事業の規模及び経営に及ぼす影響を表します。



昨年度に比べ給水収益が増加した一方で、起債残高が増加したため、比率は増加しました。

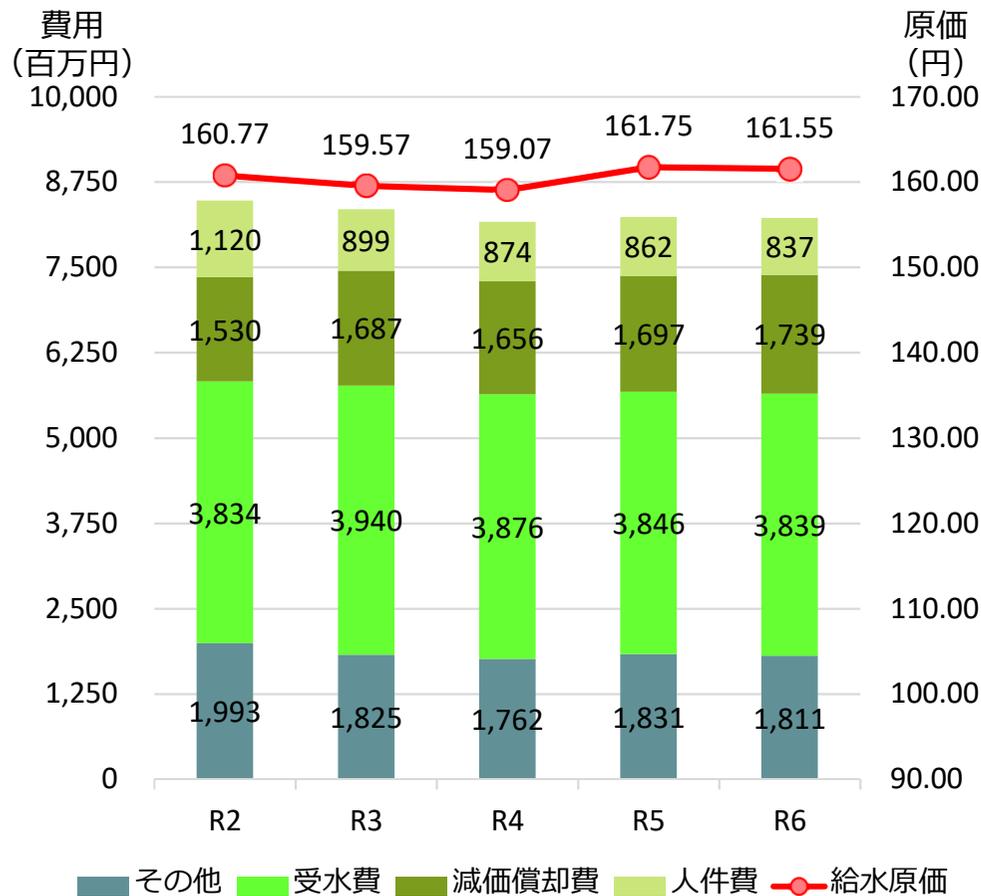
▶ ・水道ビジョン2030の目標値である、「350%」は下回っていますが、類似団体平均値より若干高く、また近年増加傾向にあります。



経営状況 ③給水原価と費用構成

指標の意味

給水原価は、水道水を販売するのにかかった費用を有収水量で除した数値より求められます。その費用は主に、受水費・減価償却費・人件費等からなります。



令和6年度は、人件費や配水管に係る修繕工事費用が減少したことを主な要因として給水原価が減少しました。

今後の施設の更新や管路の更新を進めていく中、減価償却費は引き続き増加する見込みです。

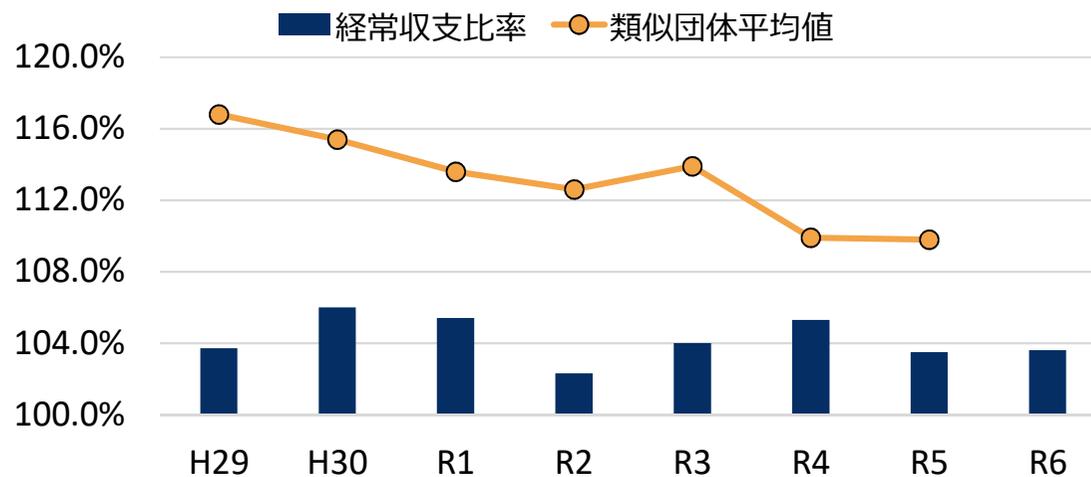
また、昨今の物価上昇や燃料費上昇のため、費用増加に伴い給水原価が高くなることを見込まれます。



経営状況 ④ 経常収支比率

指標の意味

経営の健全性を表す指標で、給水収益等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上で単年度の収支が黒字となります。



昨年度に比べ給水収益が増加したことと、事業費用が減少したため、比率は増加しました。

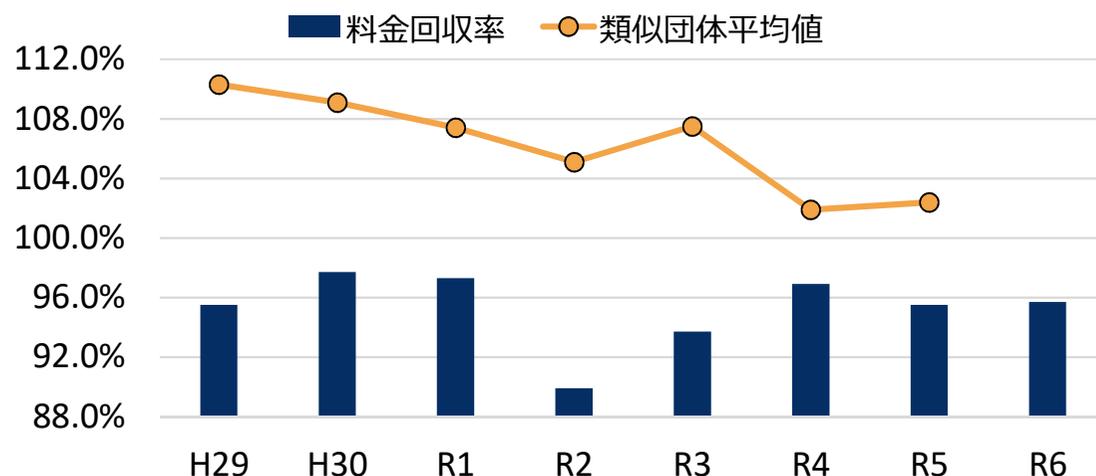
▶ 昨年度より比率は増加し、健全経営の指標とされる100%を上回っているものの、料金回収率が相対的に低いこともあり、類似団体平均値より低く、経常収支比率の動向について注視する必要があります。



経営状況 ⑤料金回収率

指標の意味

給水に係る費用をどの程度給水収益のみで賄えているかを表した指標で、給水に係る費用を給水収益のみで賄えている100%以上となることが望ましいです。



昨年度に比べ給水収益が増加したことと、人件費や維持管理費などが減少したため、比率は増加しました。

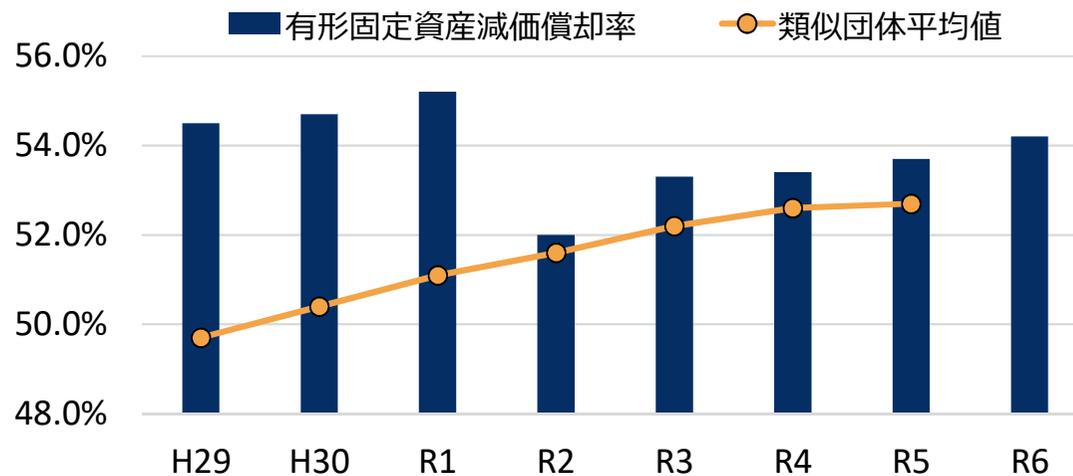
▶ 昨年度より比率は増加したものの、100%を下回っており、類似団体平均値より低く給水に係る費用を給水収益のみで賄えていない状況にあります。



経営状況 ⑥有形固定資産減価償却率

指標の意味

資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表した指標で、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多く、施設等の老朽化が進んでいることを示します。



高度経済成長期に整備された水道施設や管路が多く存在するため、昨年度に比べ比率は増加しました。

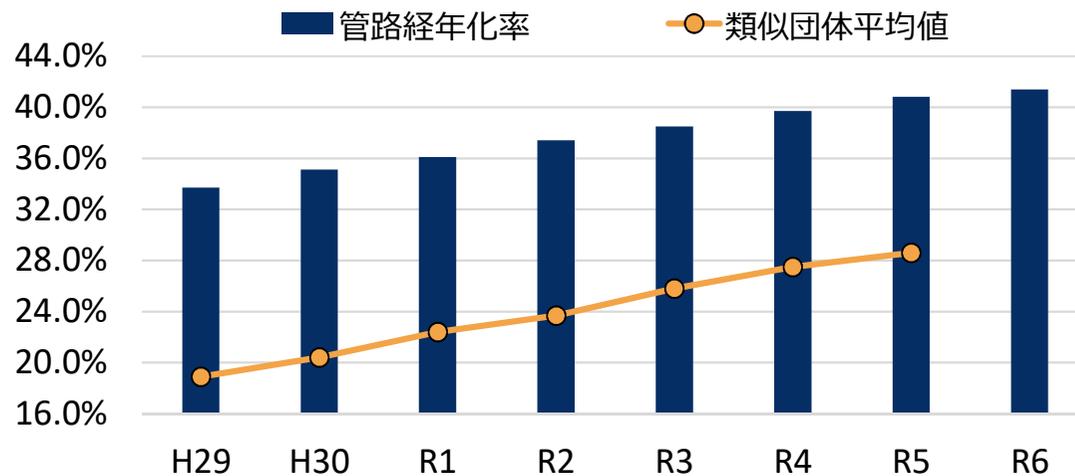
- ・ 令和6年度の有形固定資産減価償却率は前年度対比で増加となり、類似団体の平均値よりも高い水準となっています。



経営状況 ⑦ 管路経年化率

指標の意味

法定耐用年数を超過した管路の割合を表した指標で、管路の老朽化割合を示します。



管路更新ペースを上回る速さで法定耐用年数を超過した管路の割合が多くなったため、昨年度に比べ比率は増加しました。

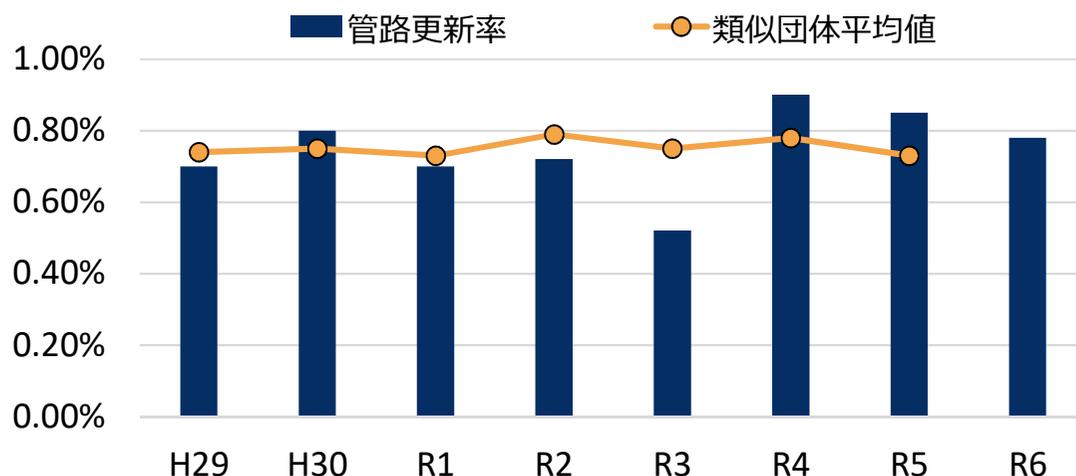
▶ 令和6年度の管路経年化率は前年度対比で増加となり、類似団体の平均値よりも高い水準となっています。



経営状況 ⑧ 管路更新率

指標の意味

当該年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管路の更新ペースや状況を示します。

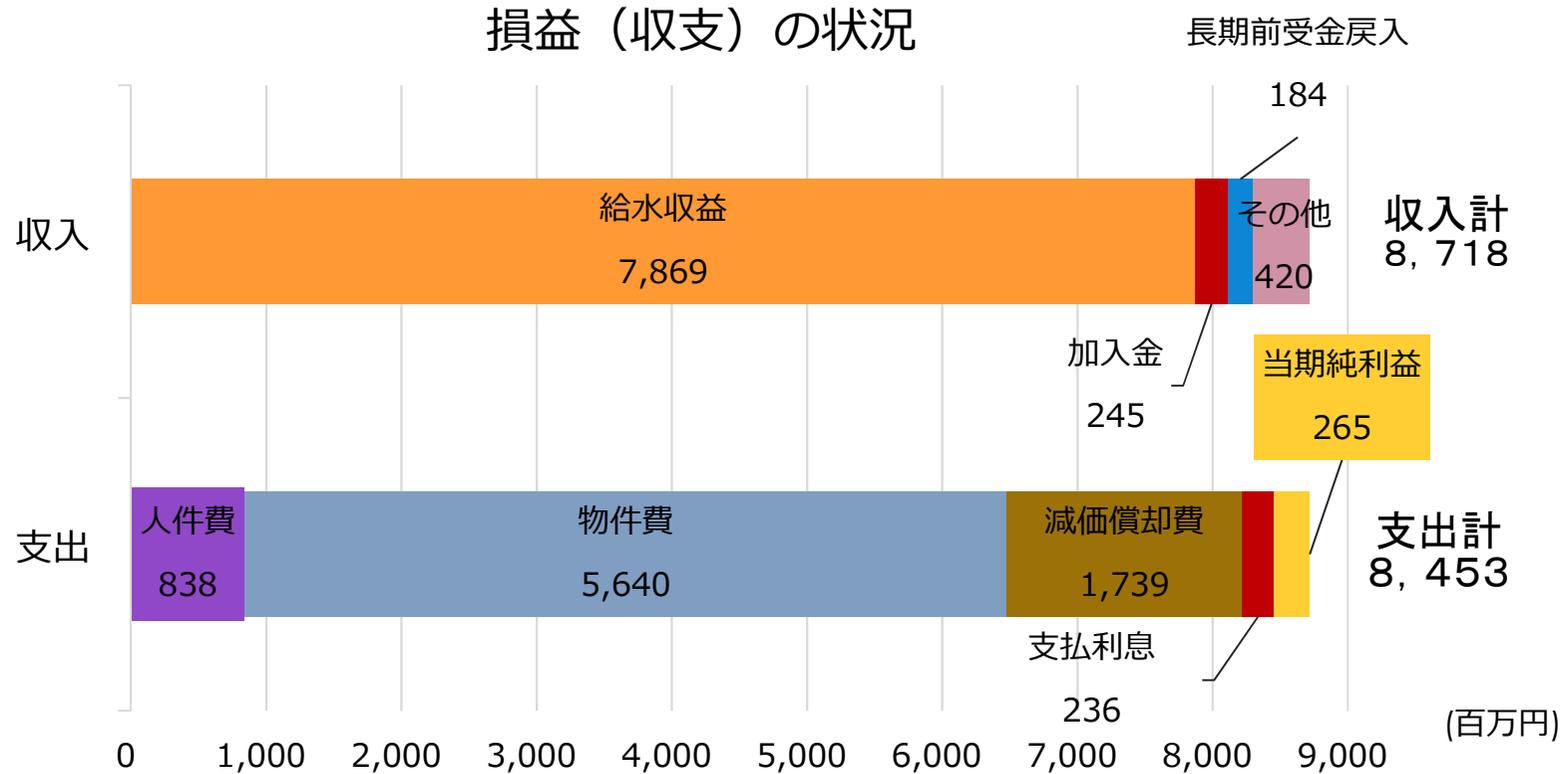


昨年度に比べ減少しているものの、管路更新計画に基づき計画的に進めております。

・令和6年度の管路更新率は予定していた工事を翌年度に繰り越したことに伴い、前年度対比で減少しているものの、管路更新計画に基づき、更新優先順位を考慮して工事施工を行っています。



経営状況 まとめ (1)



・ 人件費や物件費等の費用が抑制されたことに伴い、令和6年度の当期純利益は約2億6,500万円(264,706,617円)となり、黒字決算となりました。



経営状況 まとめ（2）

当期純利益と企業債償還金

(百万円)

給水原価と供給原価

(円)



- ・令和6年度決算においては、約2億6,500万円の黒字を確保できたものの、水道管路等の老朽化等の更新需要を満たすには、十分といえない状況です。
- ・供給単価は、依然として、給水原価を下回っており、原価割れの状況が続いており、加えて、物価上昇等の影響も受け、今後給水原価の上昇が懸念されることから、令和7年10月から料金の値上げを実施します。
- ・引き続き、安全・安心な水道水の供給の継続、持続可能な水道事業経営の実現に向け、更なる事業の推進と財源の確保を行っていく必要があります。



参考1

財務諸表 比較貸借対照表

(百万円)

科目	金額			科目	金額		
	令和6年度	令和5年度	増減		令和6年度	令和5年度	増減
(資産の部)				(負債の部)			
1 固定資産	42,425	41,066	1,359	3 固定負債	20,959	20,667	292
(1) 有形固定資産	42,259	40,895	1,364	(1) 企業債	20,189	19,959	230
(イ)土地	3,925	3,428	497	(2) 引当金	770	708	62
(ロ)建物	973	1,004	△ 31	4 流動負債	3,034	3,221	△ 187
(ハ)構築物	32,742	31,677	1,065	(1) 企業債	1,123	1,103	20
(ニ)機械及び装置	4,073	4,472	△ 399	(2) 未払金	1,049	1,305	△ 256
(ホ)その他	45	26	19	(3) その他	862	813	49
(ハ)建設仮勘定	501	288	213	5 繰延収益	4,130	4,055	75
(2) 無形固定資産	162	167	△ 5	負債合計	28,123	27,943	180
(3) 投資	4	4	0	(資本の部)			
2 流動資産	6,314	7,228	△ 914	6 資本金	15,602	14,992	610
(1) 現金預金	5,024	6,289	△ 1,265	7 剰余金	5,014	5,359	△ 345
(2) 未収金	887	912	△ 25	(1) 資本剰余金	329	329	0
(3) その他	403	27	376	(2) 利益剰余金	4,685	5,030	△ 345
				資本合計	20,616	20,351	265
資産合計	48,739	48,294	445	負債資本合計	48,739	48,294	445



参考2

財務諸表 損益計算書

(百万円)									
	令和6年度	令和5年度	増	減		令和6年度	令和5年度	増	減
1 営業収益	8,250	8,308		△ 58	3 営業外収益	467	465		2
(1) 給水収益	7,869	7,865		4	(1) 受取利息	1	0		1
(2) 受託工事収益	6	61		△ 55	(2) 他会計補助金	7	6		1
(3) その他営業収益	358	358		0	(3) 加入金	245	240		5
(4) 他会計負担金	17	24		△ 7	(4) 長期前受金戻入	184	184		0
2 営業費用	8,167	8,204		△ 37	(5) 雑収益	30	35		△ 5
(1) 原水及び浄水費	4,369	4,354		15	4 営業外費用	248	272		△ 24
(2) 配水費	299	325		△ 26	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	236	237		△ 1
(3) 給水費	601	585		16	(2) 雑支出	12	35		△ 23
(4) 受託工事費	6	50		△ 44	經常利益	302	297		5
(5) 業務費	693	711		△ 18	5 特別利益	0	0		0
(6) 総係費	444	457		△ 13	(1) 固定資産売却益	0	0		0
(7) 減価償却費	1,739	1,697		42	6 特別損失	37	0		37
(8) 資産減耗費用	16	25		△ 9	(1) 減損損失	37	0		37
営業利益	83	104		△ 21	当年度純利益	265	297		△ 32
					前年度繰越利益剰余金	1,057	1,057		0
					その他未処分利益 剰余金変動額	1,030	610		420
					当年度未処分利益剰余金	2,352	1,964		388



財務諸表 キャッシュフロー計算書

			(千円)	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	264,707	297,285	有形固定資産の取得による支出	△3,742,688
減価償却費	1,738,946	1,697,323	有形固定資産の売却による収入	350
資産減耗費	16,218	21,935	無形固定資産の取得による支出	0
減損損失	36,965	0	工事負担金等による収入	218,785
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	62,435	45,198	国庫補助金等による収入	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,746	△ 905	補助金等返還による支出	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	518	△ 140	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	27,326
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,401	△ 5,232	投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,496,227
長期前受金戻入額	△183,737	△ 183,777	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
受取利息及び受取配当金	△ 1,298	△ 290	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,352,900
支払利息	236,473	236,945	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,103,347
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	0	リース債務	0
未収金の増減額 (△は増加)	46,259	22,101	財務活動によるキャッシュ・フロー	249,553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0		
その他流動資産の増減 (△は減少)	493	246		
未払金の増減額 (△は減少)	△38,222	392		
その他流動負債の増減 (△は減少)	43,334	△ 2,445		
小計	2,217,430	2,128,636		
利息及び配当金の受取額	1,298	290	資金の増加額 (又は減少額)	△1,264,419
利息の支払額	△236,473	△ 236,945	資金期首残高	6,288,469
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,982,255	1,891,981	資金期末残高	5,024,050



用語説明①

用語	説明
収益的収支	<p>公営企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用のこと。</p> <p>収益的収入については、サービスの対価として料金収入を主とする「営業収益」、受取利息、他会計補助金等の「営業外収益」、固定資産売却益等の「特別利益」からなる。</p> <p>収益的支出は、サービスの提供に要する人件費、減価償却費、物件費等の「営業費用」、支払利息等の「営業外費用」、固定資産売却損等の「特別損失」及び「予備費」からなる。</p>
資本的収支	<p>公営企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入のこと。資本的収入には企業債、出資金、国庫補助金などを計上し、資本的支出には建設改良費、企業債償還金などを計上する。</p>
企業債	<p>公営企業が行う建設、改良等に要する資金に充てるために起こす地方債のこと。</p>



用語説明②

用語	説明
建設改良費	公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のこと。
長期前受金戻入	施設建設時の国庫補助金等の収入を減価償却に合わせて戻入れるもの。
減価償却費	時の経過による固定資産価値の減少額。

